

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6018
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	71,873	△1.4	2,588	△18.6	3,033	△16.2	1,898	△16.5
28年3月期	72,911	5.2	3,179	1.6	3,617	△0.4	2,272	4.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,365百万円 (7.8%) 28年3月期 2,194百万円 (△11.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	224.21	—	9.8	6.8	3.6
28年3月期	267.44	—	12.7	8.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 26百万円 28年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	46,104	21,814	44.1	2,402.14
28年3月期	43,450	19,929	42.8	2,196.83

(参考) 自己資本 29年3月期 20,340百万円 28年3月期 18,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	716	△210	△520	10,813
28年3月期	3,457	△388	△740	10,828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	38.00	53.00	448	19.8	2.5
29年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00	381	20.1	2.0
30年3月期(予想)	—	15.00	—	30.00	45.00		20.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	9.2	800	21.8	1,000	9.4	580	8.2	68.50
通期	73,000	1.6	2,600	0.5	3,000	△1.1	1,900	0.1	224.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	10,010,000株	28年3月期	10,010,000株
29年3月期	1,542,230株	28年3月期	1,542,197株
29年3月期	8,467,793株	28年3月期	8,498,573株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	59,409	△0.1	2,013	△19.8	2,486	△15.5	1,677	△14.7
28年3月期	59,494	6.6	2,509	5.0	2,943	2.1	1,967	1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	198.08	—
28年3月期	231.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	37,192		16,526	44.4			1,951.66	
28年3月期	35,077		15,138	43.2			1,787.73	

(参考) 自己資本 29年3月期 16,526百万円 28年3月期 15,138百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	27,000	10.7	800	7.2	520	2.0	61.41	
通期	60,000	1.0	2,500	0.6	1,700	1.4	200.76	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. 役員の異動等	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成28年4月～平成29年3月）における我が国経済は、政府・日銀による景気対策の実施を背景に、雇用環境の改善が進む中で、個人消費の伸び悩みはあるものの緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れや、米国新政権発足による政策変更の影響、英国のEU離脱問題等、わが国にも影響を与える大きな変動が目まぐるしく起きており、先行き不透明な状況は依然続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、引き続き収益基盤の強化に注力するとともに、首都圏を中心とした新エリアへの販売開拓強化、環境ビジネス、ソリューション営業の提案力強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

事業環境としては、太陽光発電システム関連商材売上の落込みや太陽光発電設備案件の施工の遅れによる売上減少を懸念しておりましたが、その影響は軽微に留まりました。また、首都圏を中心とした建設投資や設備投資の増加などもあり売上高の落込みは小幅となりました。

この結果、当連結累計期間における連結成績は、売上高718億73百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は30億33百万円（前年同期比16.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、18億98百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

首都圏および埼玉地区など新規出店エリアでの売上が増加しました。空調および一般電材商材については前年並みに推移したものの、太陽光発電関連商材の販売の落込みにより、前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は335億94百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(産業システム)

機器制御は、電機機器、機械輸送機、半導体関連企業を中心に主力製品の販売や設備更新需要が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、栃木県内水力発電設備災害復旧案件の完工により、前期を上回る売上高となりました。情報システムは、学校関係パソコン更新案件があり前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は156億96百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

(施工)

建設資材工事は、茨城県南地域および首都圏を中心とした大型工事案件が好調に推移しましたが、栃木県内の案件の受注・完工高が伸びず前期を下回る売上高となりました。総合建築工事は、建築案件の東北地域における民間工事が完工高を牽引し前期を上回りましたが、太陽光発電設備の直需案件が着工遅れにより前期を下回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設案件の受注が伸びず前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は166億10百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、建設機械の排ガス規制強化に伴う駆込み需要の反動減が前年に続き影響し新車販売が落ち込みましたが、メンテナンスサービス、中古車販売は前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は55億37百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設、栃木県屋根貸し事業の4ヶ所の発電施設および支店・営業所の5ヶ所の発電施設の稼働により、売電収入は前期を若干上回りました。この結果、売上高は4億34百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 設 資 材	36,338	49.8	33,594	46.8	△2,744	△7.6
産 業 シ ス テ ム	13,310	18.3	15,696	21.8	2,386	17.9
施 工	17,183	23.6	16,610	23.1	△573	△3.3
土 木 建 設 機 械	5,650	7.7	5,537	7.7	△112	△2.0
再生可能エネルギー発電	428	0.6	434	0.6	6	1.5
合 計	72,911	100.0	71,873	100.0	△1,037	△1.4

②次期の見通し

電設資材部門および産業システム部門においては、首都圏の営業エリア拡大として千葉および埼玉地域への新拠点の展開や物流体制を強化するとともに、省エネ・リニューアブル・補助金制度活用による提案営業をおこなってまいります。施工部門においては2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設投資の動きが活発化することから、施工体制を強化してまいります。また太陽光発電設備直需案件では、特別高圧の大型プロジェクトの施工が始まることから売上の伸長を見込んでおります。

以上のことから、平成30年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高は730億円（前期比1.6%増）、経常利益は30億円（前期比1.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億円（前期比0.1%増）となる予想といたしました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ26億54百万円増加し、461億4百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ24億7百万円増加し、359億3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ2億46百万円増加し、102億1百万円となりました。これは、投資有価証券の時価が上昇したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ6億58百万円増加し、226億81百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ1億11百万円増加し、16億9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度に比べ18億84百万円増加し、218億14百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ14百万円減少し、期末残高は108億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億16百万円の収入（前期は34億57百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の増加及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億10百万円の支出（前期は3億88百万円の支出）となりました。これは主に、当社水戸支店、つくば支店の太陽光発電設備、子会社藤和コンクリート圧送機の事業用機械装置及び子会社コマツ栃木㈱のレンタル機械装置等の有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億20百万円の支出（前期は7億40百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少や配当金の支払によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	40.4	38.7	41.5	42.8	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	19.0	27.7	23.2	23.7
債務償還年数 (年)	1.7	0.9	1.5	0.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.7	191.4	129.6	263.1	82.1

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、連結配当性向を勘案し、期末配当金は1株当たり30円を実施する予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり45円となります。

なお、次期（平成30年3月期）の年間配当金予想につきましては、現時点において上記方針に基づき1株当たり45円としております。

(4) 事業等のリスク

①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック(株)の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに与信管理専門部署であるリスクマネジメント部において管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④制度変更

当社グループが行う再生可能エネルギー発電事業につきましては、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害、不測の事態等

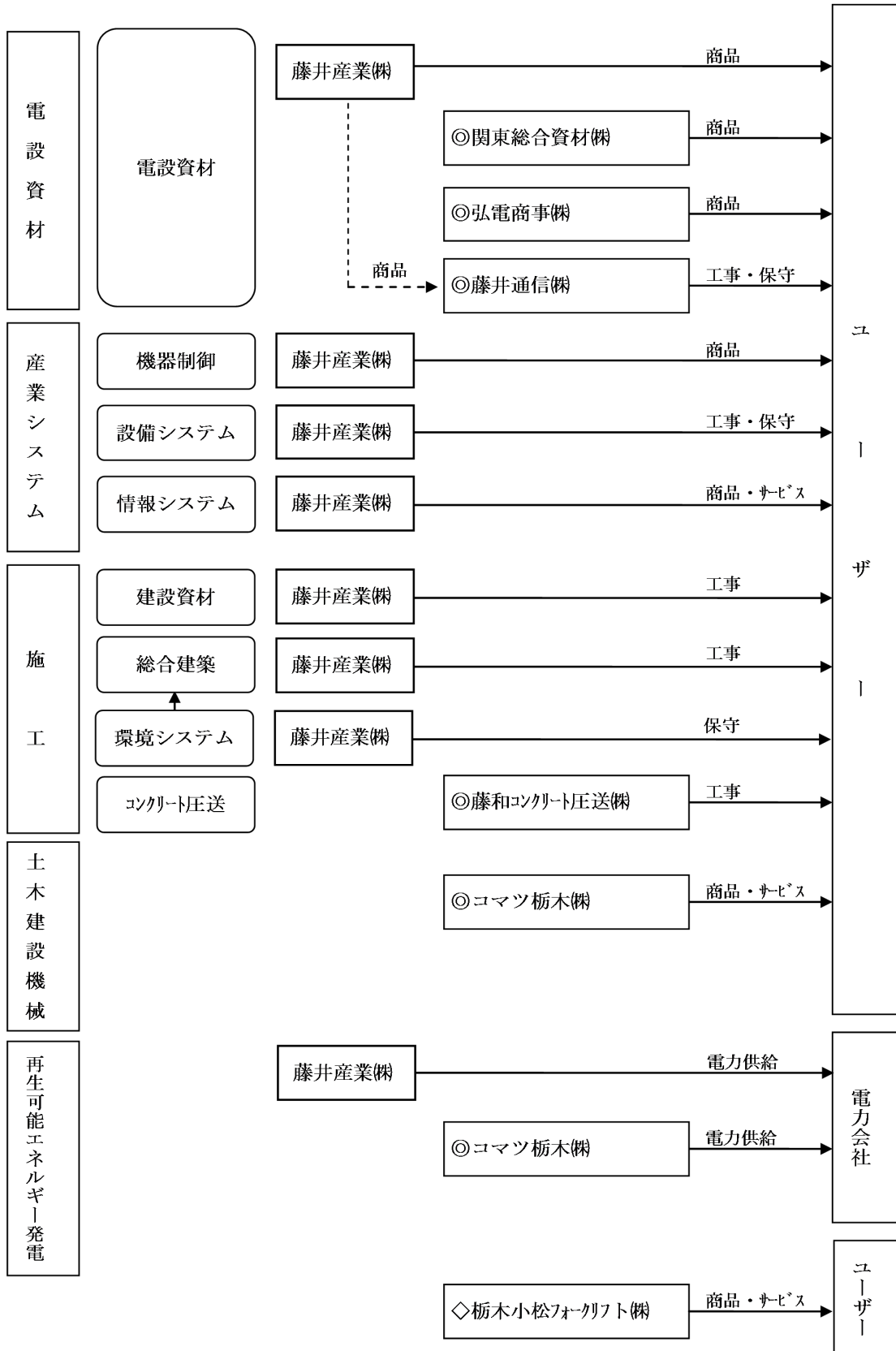
自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

【セグメント】【事業部門】 【当 社】 【関係会社】



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,828,409	10,813,568
受取手形及び売掛金	19,526,428	22,124,966
商品	1,895,753	1,933,348
未成工事支出金	696,521	611,369
原材料及び貯蔵品	1,110	1,541
繰延税金資産	378,874	358,191
その他	292,408	201,340
貸倒引当金	△123,977	△140,893
流動資産合計	33,495,529	35,903,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,434,254	4,418,967
減価償却累計額	△2,771,944	△2,857,930
建物及び構築物（純額）	1,662,310	1,561,036
機械装置及び運搬具	3,246,539	3,330,148
減価償却累計額	△1,278,177	△1,504,937
機械装置及び運搬具（純額）	1,968,361	1,825,210
工具、器具及び備品	384,547	400,587
減価償却累計額	△312,085	△327,223
工具、器具及び備品（純額）	72,461	73,363
土地	2,911,797	2,911,797
建設仮勘定	918	17,558
有形固定資産合計	6,615,849	6,388,966
無形固定資産		
その他	91,819	70,414
無形固定資産合計	91,819	70,414
投資その他の資産		
投資有価証券	2,244,944	2,802,613
繰延税金資産	248,994	174,272
その他	988,740	905,697
貸倒引当金	△235,524	△140,624
投資その他の資産合計	3,247,155	3,741,959
固定資産合計	9,954,824	10,201,340
資産合計	43,450,354	46,104,774

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,180,237	17,491,256
短期借入金	2,700,000	2,660,000
未払法人税等	724,819	400,087
賞与引当金	766,951	798,250
役員賞与引当金	129,100	105,900
工事損失引当金	697	780
その他	1,521,122	1,225,001
流動負債合計	22,022,928	22,681,276
固定負債		
繰延税金負債	119,849	217,829
役員退職慰労引当金	298,692	272,635
退職給付に係る負債	891,913	927,936
資産除去債務	140,695	142,860
その他	47,116	48,192
固定負債合計	1,498,267	1,609,455
負債合計	23,521,195	24,290,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	15,211,226	16,660,987
自己株式	△948,372	△948,414
株主資本合計	18,211,594	19,661,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405,898	693,204
退職給付に係る調整累計額	△15,136	△13,722
その他の包括利益累計額合計	390,761	679,482
非支配株主持分	1,326,802	1,473,246
純資産合計	19,929,158	21,814,042
負債純資産合計	43,450,354	46,104,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	72,911,106	71,873,662
売上原価	61,871,435	61,186,927
売上総利益	11,039,671	10,686,734
販売費及び一般管理費	7,860,021	8,098,727
営業利益	3,179,650	2,588,006
営業外収益		
受取利息	5,847	5,000
受取配当金	44,944	48,124
仕入割引	307,247	287,911
受取賃貸料	52,033	50,482
持分法による投資利益	33,858	26,313
その他	72,905	94,623
営業外収益合計	516,837	512,456
営業外費用		
支払利息	13,436	8,863
売上割引	24,871	21,530
賃貸費用	19,566	18,778
その他	20,745	17,987
営業外費用合計	78,619	67,159
経常利益	3,617,867	3,033,303
特別損失		
固定資産除却損	—	13,115
特別損失合計	—	13,115
税金等調整前当期純利益	3,617,867	3,020,187
法人税、住民税及び事業税	1,263,573	977,331
法人税等調整額	△25,770	42,567
法人税等合計	1,237,802	1,019,899
当期純利益	2,380,065	2,000,288
非支配株主に帰属する当期純利益	107,207	101,733
親会社株主に帰属する当期純利益	2,272,857	1,898,554

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,380,065	2,000,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155,309	351,430
退職給付に係る調整額	△30,032	1,414
持分法適用会社に対する持分相当額	△543	12,585
その他の包括利益合計	△185,886	365,430
包括利益	2,194,179	2,365,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,120,120	2,187,275
非支配株主に係る包括利益	74,058	178,443

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	13,368,759	△674,172	16,643,326
当期変動額					
剰余金の配当			△430,390		△430,390
親会社株主に帰属する当期純利益			2,272,857		2,272,857
自己株式の取得				△274,200	△274,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,842,467	△274,200	1,568,267
当期末残高	1,883,650	2,065,090	15,211,226	△948,372	18,211,594

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528,602	14,895	543,498	1,288,744	18,475,569
当期変動額					
剰余金の配当					△430,390
親会社株主に帰属する当期純利益					2,272,857
自己株式の取得					△274,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122,704	△30,032	△152,736	38,058	△114,678
当期変動額合計	△122,704	△30,032	△152,736	38,058	1,453,588
当期末残高	405,898	△15,136	390,761	1,326,802	19,929,158

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883,650	2,065,090	15,211,226	△948,372	18,211,594
当期変動額					
剰余金の配当			△448,793		△448,793
親会社株主に帰属する当期純利益			1,898,554		1,898,554
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,449,761	△41	1,449,719
当期末残高	1,883,650	2,065,090	16,660,987	△948,414	19,661,313

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	405,898	△15,136	390,761	1,326,802	19,929,158
当期変動額					
剰余金の配当					△448,793
親会社株主に帰属する当期純利益					1,898,554
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,306	1,414	288,720	146,443	435,164
当期変動額合計	287,306	1,414	288,720	146,443	1,884,883
当期末残高	693,204	△13,722	679,482	1,473,246	21,814,042

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,617,867	3,020,187
減価償却費	421,383	426,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,762	△77,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,051	31,299
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	△23,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46,689	38,057
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,226	△26,057
受取利息及び受取配当金	△50,792	△53,124
支払利息	13,436	8,863
持分法による投資損益(△は益)	△33,858	△26,313
売上債権の増減額(△は増加)	△256,209	△2,598,537
有形固定資産除却損	—	13,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	412,386	47,125
仕入債務の増減額(△は減少)	419,635	1,311,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,345	△181,534
その他の流動負債の増減額(△は減少)	108,215	△82,272
その他	△154,318	178,501
小計	4,528,103	2,005,865
利息及び配当金の受取額	51,944	54,276
利息の支払額	△13,142	△8,728
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,109,243	△1,334,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457,662	716,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,797	△18,240
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△368,734	△187,705
有形固定資産の売却による収入	3,287	4
無形固定資産の取得による支出	△20,471	△12,065
長期貸付けによる支出	△11,250	△9,504
長期貸付金の回収による収入	19,868	16,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,096	△210,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△274,200	△41
配当金の支払額	△430,390	△448,793
非支配株主への配当金の支払額	△36,000	△32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,590	△520,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,328,974	△14,840
現金及び現金同等物の期首残高	8,499,434	10,828,409
現金及び現金同等物の期末残高	10,828,409	10,813,568

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

- 「電設資材」 電設資材の販売並びに附帯する工事
- 「産業システム」 電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
- 「施工」 建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、産業用太陽光発電システムの設計・施工・保守並びに保安全管理業務、コンクリート圧送工事
- 「土木建設機械」 土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
- 「再生可能エネルギー発電」 自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	36,338,402	13,310,004	17,183,522	5,650,475	428,702	72,911,106	—	72,911,106
セグメント間の内部売上高又は振替高	55,825	71,311	2,904	2,602	—	132,643	△132,643	—
計	36,394,227	13,381,316	17,186,426	5,653,077	428,702	73,043,750	△132,643	72,911,106
セグメント利益	1,546,932	649,799	973,545	351,793	201,156	3,723,227	△105,359	3,617,867
セグメント資産	12,641,800	5,761,322	5,313,628	4,991,179	1,841,466	30,549,397	12,900,956	43,450,354
その他の項目								
減価償却費	32,954	6,861	18,553	105,853	124,296	288,520	132,862	421,383
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,613	2,437	4,554	70,402	138,201	232,208	68,389	300,597

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結 財務諸表 計上額
	電設資材	産 業 システム	施工	土 木 建設機械	再生可能エネ ルギー発電	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	33,594,155	15,696,454	16,610,320	5,537,792	434,939	71,873,662	—	71,873,662
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42,375	42,160	5,996	1,794	—	92,327	△92,327	—
計	33,636,530	15,738,615	16,616,317	5,539,587	434,939	71,965,990	△92,327	71,873,662
セグメント利益	885,626	848,106	871,249	331,537	200,577	3,137,097	△103,794	3,033,303
セグメント資産	13,541,115	6,054,869	6,316,316	5,557,375	1,733,441	33,203,118	12,901,656	46,104,774
その他の項目								
減価償却費	32,513	7,284	22,454	109,634	127,058	298,946	127,773	426,719
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,419	7,142	36,948	43,735	19,152	113,398	78,205	191,604

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,723,227	3,137,097
持分法による投資利益	33,858	26,313
配賦不能全社損益（注）	△142,705	△132,731
固定資産未実現利益の調整	3,138	3,103
その他の調整額	350	△479
連結財務諸表の経常利益	3,617,867	3,033,303

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,549,397	33,203,118
債権の相殺消去	△1,270,641	△1,215,886
全社資産（注）	14,347,868	14,296,281
固定資産未実現利益の調整	△75,636	△73,646
その他の調整額	△100,634	△105,092
連結財務諸表の資産合計	43,450,354	46,104,774

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,196円83銭	2,402円14銭
1株当たり当期純利益金額	267円44銭	224円21銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	2,272,857	1,898,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	2,272,857	1,898,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,498	8,467

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,607,126	8,483,432
受取手形	4,620,544	5,519,118
売掛金	11,925,478	13,499,164
商品	1,630,275	1,576,398
未成工事支出金	614,355	538,051
原材料	303	256
前払費用	29,372	19,841
繰延税金資産	296,895	287,815
短期貸付金	200,000	200,000
その他	225,685	136,447
貸倒引当金	△99,400	△114,300
流動資産合計	28,050,637	30,146,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,173,738	1,115,592
構築物	119,049	101,921
機械及び装置	1,313,927	1,239,522
車両運搬具	24,877	15,447
工具、器具及び備品	59,494	62,487
土地	1,827,096	1,827,096
建設仮勘定	918	17,558
有形固定資産合計	4,519,102	4,379,626
無形固定資産		
ソフトウェア	65,170	43,972
その他	15,597	15,485
無形固定資産合計	80,768	59,457

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,805	1,232,229
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	7,102	7,102
従業員長期貸付金	50,536	44,528
破産更生債権等	185,771	96,415
長期前払費用	29,542	28,689
繰延税金資産	238,094	177,119
差入保証金	488,003	486,360
その他	171,770	194,910
貸倒引当金	△213,741	△124,385
投資その他の資産合計	2,427,211	2,607,295
固定資産合計	7,027,081	7,046,380
資産合計	35,077,718	37,192,608
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,127,465	2,258,932
買掛金	11,947,393	13,035,462
短期借入金	1,200,000	1,200,000
未払金	401,411	234,120
未払費用	147,388	158,007
未払法人税等	612,823	318,501
前受金	580,939	478,433
預り金	1,127,256	1,128,007
賞与引当金	612,000	652,000
役員賞与引当金	91,000	80,000
工事損失引当金	697	780
その他	346	—
流動負債合計	18,848,721	19,544,246
固定負債		
退職給付引当金	748,436	777,695
役員退職慰労引当金	189,873	189,106
資産除去債務	114,072	115,801
その他	38,479	39,555
固定負債合計	1,090,861	1,122,158
負債合計	19,939,583	20,666,405

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	5,623,805	6,852,328
利益剰余金合計	11,898,469	13,126,991
自己株式	△948,372	△948,414
株主資本合計	14,898,836	16,127,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,298	398,886
評価・換算差額等合計	239,298	398,886
純資産合計	15,138,135	16,526,203
負債純資産合計	35,077,718	37,192,608

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	59,494,886	59,409,294
売上原価	50,813,389	50,967,340
売上総利益	8,681,497	8,441,953
販売費及び一般管理費	6,171,896	6,428,135
営業利益	2,509,601	2,013,818
営業外収益		
受取利息	7,091	5,478
受取配当金	111,170	125,503
仕入割引	233,780	221,946
受取賃貸料	63,036	62,110
その他	86,694	112,815
営業外収益合計	501,772	527,854
営業外費用		
支払利息	10,030	5,109
売上割引	17,718	13,080
賃貸費用	21,337	20,261
その他	18,479	17,104
営業外費用合計	67,566	55,554
経常利益	2,943,807	2,486,118
特別損失		
固定資産除却損	—	12,924
特別損失合計	—	12,924
税引前当期純利益	2,943,807	2,473,193
法人税、住民税及び事業税	1,009,243	776,044
法人税等調整額	△32,898	19,833
法人税等合計	976,345	795,878
当期純利益	1,967,462	1,677,315

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	4,086,733	△674,172	13,635,964	311,583	13,947,548	
当期変動額										
剰余金の配当					△430,390		△430,390		△430,390	
当期純利益					1,967,462		1,967,462		1,967,462	
自己株式の取得						△274,200	△274,200		△274,200	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								△72,284	△72,284	
当期変動額合計	—	—	—	—	1,537,071	△274,200	1,262,871	△72,284	1,190,587	
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	5,623,805	△948,372	14,898,836	239,298	15,138,135	

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	5,623,805	△948,372	14,898,836	239,298	15,138,135	
当期変動額										
剰余金の配当					△448,793		△448,793		△448,793	
当期純利益					1,677,315		1,677,315		1,677,315	
自己株式の取得						△41	△41		△41	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								159,587	159,587	
当期変動額合計	—	—	—	—	1,228,522	△41	1,228,480	159,587	1,388,068	
当期末残高	1,883,650	2,065,090	174,663	6,100,000	6,852,328	△948,414	16,127,317	398,886	16,526,203	

6. 役員の変動等

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成29年6月28日付予定)

① 新任取締役候補者

取締役 齊藤 茂 (現 コマツ栃木株式会社代表取締役社長)

非常勤

② 退任予定取締役

取締役 秋本 榮一 (退任後は、相談役)

相談役

③ 昇格予定取締役

常務取締役 小林 建一 (現 取締役 産業システム部長)

産業システム部長

以上